

山形新幹線開通後の観光客誘致について

西村信夫

期日：平成 26 年 10 月 16 日（木）10 時 00 分～11 時 30 分

場所：山形県東根市役所 経済部 商工観光課

山形新幹線は平成 11 年、東京―山形駅から新庄駅まで延伸。東根市は新しい駅（さくらんぼ東根駅）を作る。東根市は新しい駅名を（さくらんぼ東根）と付けてさくらんぼを中心と街づくりを進めた。

新幹線を東根市に停車させるためには、JR からの 2 つの条件が示された。

- 1、500 台の無料駐車場の設置。
- 2、山形新幹線はミニ新幹線で、既存の踏切を半分に減らしスピードアップ高速化に向けた整備と安全性に向けた確保が条件であった。

東根駅の新しい駅舎建設に 18 億円、踏切等の立体的工事に 80 億円を投入し 2 年間で完成させた。市としては一般会計の予算が 150 億円であり、2 年間で 100 億円を建設費にあてた。

観光客の誘致に山形新幹線 10 周年の節目の年に（平成 14 年 6 月）さくらんぼマラソン大会を開催した。県からの補助金 1,000 万円で翌年のからの補助金はなく、市単独事業として第 1 回は 3,400 名参加、平成 26 年度は 12,500 名の参加で県外から 6 割、半日の大会のために東根市に来て頂いて交流人口は 3 万人を超えている。東根市の人口は 48,000 人弱ですのでかなりの賑わいが 1 日の間であっている。経済効果は 5 億円を超えて、観光にも大きなメリットがあっている。JR 東日本からはバック商品を作成していただき新幹線 2 本の臨時便を運行してもらい、JR 東日本と東根市が一体的な取り組みとして大きなイベントを展開している。

平成 20 年にさくらんぼ東根駅観光物産協会を設立、これは駅を中心とした観光振興のためで隣のかおく町と共同で設立した。今年は食のイベント餃子祭りを開催。交流人口 3 日間で 3,500 名程度来ていただき、始めたての開催あったが大きな評価をいただいた、秋のイベントとして定着させたい。

東根駅に市の観光物産協会をおき観光の最前線基地として職員を配置させた。

JR との強力な連携を図り、通常的に色々な活動する時も駅を中心にした取り組みが必要と考えている。特に JR 東日本は大きな力と、強力な発信力を持っている JR との共同活動として取り組んだ。その成果で山形東根から東京間も 1 便から 2 便に増便になった。

観光客誘致に東根市は名所、旧跡などの歴史的な背景は薄く、観光客の誘致はなかなか読めなかったが、観光マラソン、食に関するイベント等は JR 東日本とバック商品を共同で作成し宣伝活動を行っている。特に JR は大都市の東京を抱えている鉄道会社で大きな力を持っているので、今後も共同で観光誘客活動を推進していきたい。

【研修意見】新幹線を活かした街づくりに観光マラソン、餃子祭りなどのイベントを開催しておられ、特に東根市はJR東日本と強力な連携を図り、新幹線の増便、パック商品の企画などJRと一体的な取り組みされていた。嬉野市も開業前から発信力を持つJR九州と連携して観光客の誘致に取り組むべきではないかと考える。

遊休農地の活用について

期日：平成26年10月16日（木）13時30～16時

場所：山形県東根市中島通り1丁目34号 果樹苗木販売の天香園

天香園は創業大正2年、資本金5,000万円 従業員（研究員）30名で全国に果樹苗木販売。圃場は東根市天童市に15ha、北海道富良野市15haでリンゴ、モモ、さくらんぼ、くり、ブルーベリー、ブドウ、イチジク、キウイなど24種類の苗木を栽培から販売されている。会社の研究所では農業大学卒業の研究員を採用、苗木の植え付け、苗木の管理、新品種の研究などがされていた。

昨今、圃場現場では毎年400件の農作業死亡事故が発生し続けている状況の中で、農作業事故防止に向けた対策を強化し、天香園独自の農業機械で作業員も安全に操作できる運転席の低いトラクターを導入され農作業が質、量ともに効率的な作業体制を築かれていた。

【研修意見】

本市でも農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地が増加している。また、嬉野茶業の後継者も不足して、お茶畑には太陽光システムの設置が目立っている状況である。本市の新たな農業分野として果樹苗木の栽培も考えられるのではなかと思う。

また、農作業事故防止対策として誰でも操縦しやすい運転席の低いトラクター等の導入も考えなければならないと思う。

有限会社どりいむ農園直売所

日時：10月17日（金）10時～11時30分

場所：山形県西置賜白鷹町大字畔9053-30

平成元年に白鷹町の集落営農モデル地域の指定を受け、集落ぐるみの農業実践に向けて集

落営農実践会議を設立したことから始まりました。地域産業の振興と地域の活性化を目指し、地区住民一体となった組織体制を取り、活動を継続中であった。

「有限会社どりいむ農園」の設立と産地施設オープン

経営構造対策委員会は直売ノウハウの研修や先進地視察を行い、平成 13 年に定期的な直売所を開設した。生産者の参加を募り、手造りのパイプハウスを設置して当初は週 2 日の営業から始めた。客の反応が非常に良かったことから、徐々に営業時間帯や営業日数を増やすことになった。平成 16 年から通年営業に移行した。平成 16 年 11 月に 44 名の出資を得て「有限会社どりいむ農園を設立」した。

どりいむ農園構想の拠点を担う直売所

当初は 30 名で始め、どりいむ農園直売所は現在出荷会員 160 名を超えている。

販売額は平成 17 年に目標の 8,000 万円を上回る 1,4 億円となり、平成 18 年には 1,6 億円まで売り上げを伸ばしている。

直売所の特徴は

- ① 白鷹町産の生産物のみ扱う。
- ② 白鷹町の商工会も会員であることが上げられる。

農産物の陳列台をみると、水稻単作地帯にない品目の豊かさに気付く。直売所が活気づくことにより直売所へのお荷者は女性、高齢者だけでなく、経営主である男性にも広がっている。店内には出荷者の顔写真が掲げられ、ホームページでプロフィールをもいえることができる。

どりいむ農園直売所は国道沿いに位置しているため、地元白鷹町のみならず、米沢市、山形市など遠方からも客を集めている。さらに県外からの注文を受け、吊るし柿、漬物用の吊るし干し大根など食品加工素材の要望もあり、大量流通システムでは扱われない産物の対応もきめ細かに行っておられた。

どりいむ農園直売所

- ・建物 390 m²
- ・来客数平日 300 人から 350 人
- ・運営方法 社員は 1 口から 2 口出資
- ・販売に対して 販売手数料 売り上げの 15%
- ・24 年度売上 2 億 6 千万円達成

「研修意見」

設立当初から集落の合意形成を図り活動をされ、構成する組織は 15 団体と集落の全てを束ねている。地区をまとめ、農業振興ビジョンを実践することは現在の農村の大きなテーマであるが、平成元年から取り組まれた活動と実績は今後のモデルケースになると思う。本市でも、直売所を通じた地域の活性化、農家の人々が生きがいを持って健康で生活できるよう農産物の振興に努めなければならない。